

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ポパール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 孝敏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(411)1050(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 黒田 英文
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(419)1827
【事務連絡者氏名】	執行役員 黒田 英文
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,148,653	1,399,290	2,392,996
経常利益 (千円)	56,846	115,613	106,164
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	45,992	134,053	74,436
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,063	130,708	50,743
純資産額 (千円)	4,185,299	4,365,293	4,274,106
総資産額 (千円)	4,934,740	5,487,128	5,242,863
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.91	101.76	56.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.6	79.3	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,694	74,512	167,867
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,575	153,290	248,944
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,914	42,159	106,251
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	864,537	791,492	914,251

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.48	80.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成29年7月18日にユニカー工業株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、好調な企業収益に支えられ雇用・個人消費に底堅さがみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、アジア情勢が緊迫化するなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」「成長事業・新規事業推進」を目標に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、鉄鋼・食品業界向けのベルトの販売が堅調に推移したほかウレタンタイミングベルト、ディスプレイガラス向け部材の販売が堅調に推移しました。

また、食品向け機械の販売が堅調に推移したことにより売上が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,399百万円（前年同四半期比21.8%増）、営業利益は105百万円（前年同四半期比38.4%増）、経常利益は115百万円（前年同四半期比103.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は134百万円（前年同四半期比191.5%増）となりました。

当社グループは、「総合接着・樹脂加工事業」の単一セグメントでしたが、株式会社日新製作所の連結子会社化に伴い、報告セグメントを「総合接着・樹脂加工事業」と「特殊設計機械事業」に変更しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 総合接着・樹脂加工

総合接着・樹脂加工につきましては、鉄鋼・食品業界向けのベルトの販売が堅調に推移したほかウレタンタイミングベルト、ディスプレイガラス向け部材の販売が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は1,254百万円となりました。

#### 特殊設計機械

特殊設計機械につきましては、食品向け機械の販売が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は145百万円となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて244百万円増加し、5,487百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて144百万円増加し、2,482百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が178百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて100百万円増加し、3,004百万円となりました。これは主に、建設仮勘定56百万円、土地が59百万円増加したことによるものであります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて153百万円増加し、1,121百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて186百万円増加し、798百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が127百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、323百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が17百万円減少したことによるものであります。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて91百万円増加し、4,365百万円となりました。これは主に、利益剰余金が94百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて122百万円減少し、791百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ68百万円増加し、74百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が174百万円計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、153百万円（前年同四半期は306百万円の収入）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が164百万円計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ9百万円減少し、42百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が39百万円計上されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,680,000
計	3,680,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,317,400	1,317,400	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	1,317,400	1,317,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	1,317,400	-	179,605	-	321,531

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
神田隆生	名古屋市中村区	477,430	36.24
神田くみ子	名古屋市中村区	123,650	9.38
神田亜希	名古屋市中村区	74,110	5.62
神田有華	名古屋市中村区	74,110	5.62
神田朝子	名古屋市中村区	50,120	3.80
ポパール興業従業員持株会	名古屋市中村区野田町字中深30番地	47,370	3.59
山本知宏	横浜市青葉区	39,100	2.96
神田誠太郎	名古屋市中川区	36,000	2.73
堀田忍	愛知県稲沢市	36,000	2.73
中島幸子	愛知県北名古屋市	35,020	2.65
計	-	992,910	75.36

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,316,900	13,169	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,317,400	-	-
総株主の議決権	-	13,169	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	914,251	791,492
受取手形及び売掛金	721,277	2,899,279
商品及び製品	32,624	36,566
仕掛品	399,711	433,032
原材料及び貯蔵品	178,891	200,444
その他	91,603	124,333
貸倒引当金	411	2,936
流動資産合計	2,337,948	2,482,211
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,405,522	1,478,213
減価償却累計額	914,479	969,766
建物及び構築物(純額)	491,043	508,447
機械装置及び運搬具	1,267,933	1,271,871
減価償却累計額	1,023,272	1,046,433
機械装置及び運搬具(純額)	244,661	225,438
土地	1,333,482	1,393,296
建設仮勘定	3,052	59,921
その他	190,225	202,390
減価償却累計額	168,487	176,804
その他(純額)	21,738	25,586
有形固定資産合計	2,093,978	2,212,689
<b>無形固定資産</b>		
のれん	24,517	72,972
その他	4,577	4,645
無形固定資産合計	29,095	77,617
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	656,037	628,316
その他	126,935	87,414
貸倒引当金	1,130	1,120
投資その他の資産合計	781,842	714,609
固定資産合計	2,904,915	3,004,917
資産合計	5,242,863	5,487,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252,425	2,380,293
短期借入金	118,036	115,092
未払法人税等	37,799	41,925
賞与引当金	61,416	66,993
その他	142,946	194,523
流動負債合計	612,624	798,827
固定負債		
役員退職慰労引当金	209,221	192,113
退職給付に係る負債	107,008	115,089
その他	39,902	15,805
固定負債合計	356,132	323,007
負債合計	968,757	1,121,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	3,626,363	3,720,894
株主資本合計	4,081,304	4,175,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,988	133,049
為替換算調整勘定	42,919	41,374
その他の包括利益累計額合計	178,907	174,424
非支配株主持分	13,894	15,032
純資産合計	4,274,106	4,365,293
負債純資産合計	5,242,863	5,487,128

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	1,148,653	1,399,290
売上原価	676,068	849,805
売上総利益	472,585	549,484
販売費及び一般管理費	396,421	444,054
営業利益	76,164	105,430
営業外収益		
受取利息	514	492
受取配当金	9,228	7,262
為替差益	-	1,486
その他	1,903	1,747
営業外収益合計	11,646	10,988
営業外費用		
支払利息	100	784
支払手数料	240	-
為替差損	30,566	-
その他	57	21
営業外費用合計	30,964	805
経常利益	56,846	115,613
特別利益		
投資有価証券売却益	17,510	-
固定資産売却益	-	775
匿名組合投資利益	-	30,928
保険解約返戻金	-	27,432
特別利益合計	17,510	59,136
特別損失		
投資有価証券売却損	545	-
固定資産除却損	252	731
特別損失合計	797	731
税金等調整前四半期純利益	73,559	174,019
法人税等	27,068	38,616
四半期純利益	46,491	135,403
非支配株主に帰属する四半期純利益	498	1,349
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,992	134,053

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	46,491	135,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,505	2,938
為替換算調整勘定	75,049	1,755
その他の包括利益合計	84,554	4,694
四半期包括利益	38,063	130,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,277	129,570
非支配株主に係る四半期包括利益	1,786	1,138

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	73,559	174,019
減価償却費	55,070	58,265
のれん償却額	-	2,580
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	11
賞与引当金の増減額(は減少)	690	4,301
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,587	8,148
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,149	17,079
受取利息及び受取配当金	9,743	7,755
支払利息	100	784
為替差損益(は益)	14,141	2,775
投資有価証券売却損益(は益)	16,965	-
固定資産売却損益(は益)	-	775
有形固定資産除却損	252	731
保険解約返戻金	-	27,432
匿名組合投資損益(は益)	-	30,928
売上債権の増減額(は増加)	51,152	121,315
たな卸資産の増減額(は増加)	14,962	59,103
仕入債務の増減額(は減少)	39,457	123,801
その他	13,420	4,356
小計	9,554	101,121
利息及び配当金の受取額	8,685	6,747
利息の支払額	109	882
法人税等の支払額	5,103	32,474
損害賠償金の支払額	7,331	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,694	74,512
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	31,361	55,245
有形固定資産の除却による支出	-	721
有形固定資産の売却による収入	-	775
資産除去債務の履行による支出	-	275
無形固定資産の取得による支出	-	12
投資有価証券の売却による収入	335,258	-
投資有価証券の償還による収入	-	20,000
投資有価証券の払戻しによる収入	3,889	5,486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 164,513
貸付けによる支出	368	4,612
貸付金の回収による収入	2,144	712
保険積立金の解約による収入	-	57,270
保険積立金の積立による支出	-	10,849
預り保証金の返還による支出	-	1,000
預り保証金の受入による収入	500	-
差入保証金の回収による収入	566	2,547
差入保証金の差入による支出	4,053	2,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,575	153,290
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,658
配当金の支払額	39,510	39,500
長期借入金の返済による支出	12,404	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,914	42,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,292	1,822
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	267,648	122,758
現金及び現金同等物の期首残高	596,889	914,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 864,537	1 791,492



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、ユニカー工業株式会社の株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。このため、当第2四半期連結会計期間においては、当第2四半期連結会計期間末の貸借対照表についてのみ連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	- 千円	3,286千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形及び売掛金	- 千円	27,432千円
支払手形及び買掛金	- 千円	11,324千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	140,733千円	150,262千円
賞与引当金繰入額	26,279千円	29,748千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,260千円	7,690千円
退職給付費用	4,351千円	4,987千円
貸倒引当金繰入額	85千円	11千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	864,537千円	791,492千円
現金及び現金同等物	864,537千円	791,492千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにユニカー工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにユニカー工業株式会社株式の取得価額とユニカー工業株式会社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	143,889千円
固定資産	94,785千円
のれん	51,035千円
流動負債	33,922千円
固定負債	<u>255,781千円</u>
取得価額	6千円
被買収会社の現金及び現金同等物	85,492千円
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金	<u>250,000千円</u>
差引：取得による支出	<u>164,513千円</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,522	30	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,522	30	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,254,214	145,075	1,399,290	-	1,399,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	5,280	5,429	5,429	-
計	1,254,363	150,355	1,404,719	5,429	1,399,290
セグメント利益	163,169	50	163,220	57,789	105,430

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	163,220
セグメント間取引消去	973
全社費用(注)	56,816
四半期連結損益計算書の営業利益	105,430

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

特殊設計機械事業において、当第2四半期連結会計期間にユニカー工業株式会社の株式を取得したことにより、セグメント資産が289,365千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間より、ユニカー工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めており  
ます。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、特殊設計機械事業において51,035千円であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントでしたが、前  
第3四半期連結会計期間より、株式会社日新製作所が連結子会社になったことに伴い、報告セグメント  
に特殊設計機械事業を追加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ユニカー工業株式会社

事業の内容 メカニカルシール、各種ポンプ及び化学機械部品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの企業価値の向上及び国内体制強化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成29年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6千円
取得原価		6千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 18,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

51,035千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円91銭	101円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	45,992	134,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	45,992	134,053
普通株式の期中平均株式数(株)	1,317,400	1,317,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

ポパール興業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石崎 勝夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 昌紀  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。